

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第47期 第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員企画管理本部長 松尾 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員企画管理本部長 松尾 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年5月11日に提出いたしました第47期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

（訂正の経緯及び理由）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。2015年以降、積立制度において年金資産の額が退職給付債務を超過していたため、その超過額は前払年金費用として資産計上し、非積立制度における退職給付債務を退職給付引当金として負債計上すべきでしたが、誤って前払年金費用と退職給付引当金を相殺した純額を退職給付引当金として負債計上しておりましたので訂正いたします。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	10,954	10,858	50,746
経常利益 (百万円)	918	851	3,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	627	574	2,491
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	26,600	24,182
純資産額 (百万円)	25,145	26,480	26,571
総資産額 (百万円)	35,450	35,925	33,257
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.97	23.79	103.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	70.93	73.71	79.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4 平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第46期の1株当たり配当額55円(うち中間配当額25円)は、特別配当5円を含んでおります。

(訂正後)

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	10,954	10,858	50,746
経常利益 (百万円)	918	851	3,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	627	574	2,491
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	26,600	24,182
純資産額 (百万円)	25,145	26,480	26,571
総資産額 (百万円)	35,533	36,103	33,413
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.97	23.79	103.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	70.77	73.35	79.53

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4 平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第46期の1株当たり配当額55円(うち中間配当額25円)は、特別配当5円を含んでおります。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(2)財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、359億25百万円(前事業年度比26億68百万円増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ22億27百万円増加し、244億57百万円となりました。その主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金の支払により現金及び預金が20億70百万円減少したものの、完成工事未収入金が25億3百万円、未成工事支出金が20億71百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億40百万円増加し、114億68百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が4億5百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、94億45百万円(前事業年度比27億59百万円増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ26億96百万円増加し、74億41百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が24億12百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、20億3百万円となりました。その主な要因は、長期未払金が60百万円増加したことによるものです。

(省略)

(訂正後)

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、361億3百万円(前事業年度比26億90百万円増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ22億27百万円増加し、244億57百万円となりました。その主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金の支払により現金及び預金が20億70百万円減少したものの、完成工事未収入金が25億3百万円、未成工事支出金が20億71百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億62百万円増加し、116億45百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が4億27百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、96億22百万円(前事業年度比27億81百万円増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ26億96百万円増加し、74億41百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が24億12百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、21億80百万円となりました。その主な要因は、長期未払金が60百万円、退職給付引当金が25百万円増加したことによるものです。

(省略)

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338,253	10,267,898
受取手形	1,344,215	953,582
完成工事未収入金	6,319,051	8,822,432
未成工事支出金	2,002,310	4,073,678
材料及び貯蔵品	6,737	8,429
その他	223,644	334,702
貸倒引当金	4,100	2,900
流動資産合計	22,230,113	24,457,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,931,293	2,900,464
土地	5,591,147	5,591,147
その他(純額)	183,050	254,209
有形固定資産合計	8,705,491	8,745,821
無形固定資産	127,015	121,988
投資その他の資産		
その他	2,196,222	2,601,349
貸倒引当金	1,036	1,036
投資その他の資産合計	2,195,185	2,600,312
固定資産合計	11,027,692	11,468,122
資産合計	33,257,806	35,925,946
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,973,098	4,385,941
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	714,783	434,288
賞与引当金	86,302	475,528
完成工事補償引当金	40,597	40,530
受注損失引当金	-	10,700
その他	1,630,196	1,794,761
流動負債合計	4,744,979	7,441,750
固定負債		
長期末払金	350,387	410,387
退職給付引当金	1,585,719	1,588,594
その他	4,813	4,412
固定負債合計	1,940,919	2,003,394
負債合計	6,685,899	9,445,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,567,006
利益剰余金	20,927,141	20,843,042
自己株式	1,729,545	1,732,767
株主資本合計	26,159,933	26,072,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,973	407,982
評価・換算差額等合計	411,973	407,982
純資産合計	26,571,907	26,480,801
負債純資産合計	33,257,806	35,925,946

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338,253	10,267,898
受取手形	1,344,215	953,582
完成工事未収入金	6,319,051	8,822,432
未成工事支出金	2,002,310	4,073,678
材料及び貯蔵品	6,737	8,429
その他	223,644	334,702
貸倒引当金	4,100	2,900
流動資産合計	22,230,113	24,457,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,931,293	2,900,464
土地	5,591,147	5,591,147
その他(純額)	183,050	254,209
有形固定資産合計	8,705,491	8,745,821
無形固定資産	127,015	121,988
投資その他の資産		
その他	2,351,420	2,778,782
貸倒引当金	1,036	1,036
投資その他の資産合計	2,350,383	2,777,745
固定資産合計	11,182,891	11,645,555
資産合計	33,413,004	36,103,379
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,973,098	4,385,941
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	714,783	434,288
賞与引当金	86,302	475,528
完成工事補償引当金	40,597	40,530
受注損失引当金	-	10,700
その他	1,630,196	1,794,761
流動負債合計	4,744,979	7,441,750
固定負債		
長期末払金	350,387	410,387
退職給付引当金	1,740,917	1,766,027
その他	4,813	4,412
固定負債合計	2,096,118	2,180,827
負債合計	6,841,097	9,622,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,567,006
利益剰余金	20,927,141	20,843,042
自己株式	1,729,545	1,732,767
株主資本合計	26,159,933	26,072,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,973	407,982
評価・換算差額等合計	411,973	407,982
純資産合計	26,571,907	26,480,801
負債純資産合計	33,413,004	36,103,379